令和８年１２月定例会
議　案　参　考　資　料

令和８年12月

補正予算等の概要

八　尾　市

1. 令和8年度補正予算の概要

(1) 一般会計

議案第66号　　令和8年度八尾市一般会計第6号補正予算の件

款		項		目		中事業
議会費	▲ 2,554	議会費	▲ 2,554	議会費	▲ 2,554	職員人件費
総務費	990,468	総務管理費	992,625	一般管理費	▲ 55,186	職員人件費等
				財政管理費	1,047,000	財政調整基金積立金
						公共公益施設整備基金積立金
				人権コミュニティセンター費	811	職員人件費
		徴税費	11,687	徴税費	11,687	職員人件費
						市税還付等経費
		戸籍住民基本台帳費	16,686	戸籍住民基本台帳費	16,686	職員人件費
						証明書コンビニ交付経費
		選挙費	4,890	選挙管理委員会費	4,890	職員人件費
		統計調査費	▲ 35,155	統計調査総務費	▲ 35,155	職員人件費
		監査委員費	▲ 265	監査委員費	▲ 265	職員人件費
民生費	1,220,802	社会福祉費	120,380	社会福祉総務費	▲ 24,483	職員人件費
						国庫支出金等返還金
				国民年金費	▲ 5,137	職員人件費
				老人福祉費	18,417	軽費老人ホーム事務費補助金
				障がい福祉サービス費	134,060	国庫支出金等返還金
				障害者総合福祉センター費	▲ 2,477	障害者総合福祉センター整備事業費
		児童福祉費	870,522	児童福祉総務費	726,680	職員人件費等
						国庫支出金等返還金
				児童措置費	26,000	母子生活支援施設措置費
				認定こども園等施設費	▲ 60,311	職員人件費等
				児童療育施設費	▲ 4,056	職員人件費
				ひとり親家庭医療助成費	13,408	ひとり親家庭医療助成費(扶助費)
				子ども医療助成費	78,337	子ども医療助成費(扶助費)
				放課後児童健全育成費	57,159	職員人件費等
						国庫支出金返還金
				物価高対応子育て応援手当給付費	33,305	国庫支出金返還金
		生活保護費	227,372	生活保護総務費	▲ 22,628	職員人件費
						国庫支出金返還金
				扶助費	250,000	医療扶助費

（単位：千円）

補正額	補正の概要
▲ 2,554	人事異動等に伴う人件費の過不足調整として減額補正する。
▲ 55,186	人事異動等に伴う人件費の過不足調整として、職員人件費で23,210千円、会計年度任用職員報酬で38,159千円をそれぞれ減額し、会計年度任用職員人件費で6,183千円を増額補正する。
1,035,000	令和7年度普通会計実質収支の1/2以上を積み立てるため1,006,000千円を増額補正する。また、金利上昇に伴い、預金利子等が見込みを上回ったため29,000千円を増額補正する。
12,000	金利上昇に伴い、預金利子等が見込みを上回ったため増額補正する。
811	人事異動等に伴う人件費の過不足調整として増額補正する。
▲ 20,313	人事異動等に伴う人件費の過不足調整として減額補正する。
32,000	市税還付金等が見込みを上回ったため増額補正する。
4,390	人事異動等に伴う人件費の過不足調整として増額補正する。
12,296	国の補助金を活用して、戸籍の附表に旧氏及び旧氏ふりがなを記載する法改正に伴うコンビニ交付帳票レイアウト改修を、前倒しして実施するため増額補正する。
4,890	人事異動等に伴う人件費の過不足調整として増額補正する。
▲ 35,155	人事異動等に伴う人件費の過不足調整として減額補正する。
▲ 265	人事異動等に伴う人件費の過不足調整として減額補正する。
▲ 32,798	人事異動等に伴う人件費の過不足調整として減額補正する。
8,315	重層的支援体制整備事業交付金及び生活困窮者自立相談支援事業費等国庫負担金等の前年度精算に伴う返還金を増額補正する。
▲ 5,137	人事異動等に伴う人件費の過不足調整として減額補正する。
18,417	軽費老人ホームの職員処遇改善等に伴い、補助金に係る経費を増額補正する。
134,060	障害者総合支援事業費補助金等の前年度精算に伴う返還金を増額補正する。
▲ 2,477	受変電設備改修に係る設計業務において入札が不調となり、年度内の設計が困難となったため減額補正する。
▲ 33,788	人事異動等に伴う人件費の過不足調整として、職員人件費で38,645千円を減額し、地域子育て支援センター職員人件費で4,536千円、地域子育て支援センター相談員報酬で321千円をそれぞれ増額補正する。
760,468	母子家庭等対策総合支援事業費補助金、児童入所施設措置費等国庫負担金、保育対策総合支援事業費補助金、子どものための教育・保育給付交付金、子ども・子育て支援交付金等の前年度精算に伴う返還金を増額補正する。
26,000	母子生活支援施設措置費が見込みを上回ったため増額補正する。
▲ 60,311	人事異動等に伴う人件費の過不足調整として、職員人件費で53,166千円、公立認定こども園運営事業分保育教諭等人件費で4,905千円、障がい児保育支援事業分保育教諭人件費で2,309千円、延長保育事業分保育教諭報酬で284千円をそれぞれ減額し、公立認定こども園運営事業分保育教諭等報酬で164千円、障がい児保育支援事業分保育教諭報酬で189千円をそれぞれ増額補正する。
▲ 4,056	人事異動等に伴う人件費の過不足調整として減額補正する。
13,408	ひとり親家庭医療助成費が見込みを上回ったため増額補正する。
78,337	子ども医療助成費が見込みを上回ったため増額補正する。
21,617	人事異動等に伴う人件費の過不足調整として、放課後児童室指導員人件費で2,108千円を減額し、職員人件費で5,316千円、放課後児童室指導員報酬で18,409千円をそれぞれ増額補正する。
35,542	子ども・子育て支援交付金等の前年度精算に伴う返還金を増額補正する。
33,305	物価高対応子育て応援手当支給事業費補助金等の前年度精算に伴う返還金を増額補正する。
▲ 25,169	人事異動等に伴う人件費の過不足調整として減額補正する。
2,541	生活困窮者自立相談支援事業費等補助金の前年度精算に伴う返還金で2,430千円を増額補正する。また、令和4年度及び令和5年度の施設事務費において算定誤りが確認されたことに伴う国庫負担金の返還金で111千円を増額補正する。
250,000	医療扶助費が見込みを上回ったため増額補正する。

款		項		目		中事業
		後期高齢者医療事業特別会計繰出金	2,528	後期高齢者医療事業特別会計繰出金	2,528	後期高齢者医療事業特別会計繰出金
衛生費	73,129	保健衛生費	42,657	保健衛生総務費	▲ 21,967	職員人件費
				予防費	11,449	国庫支出金返還金
				母子保健費	57,076	産後ケア事務職員報酬
						国庫支出金返還金
				墓地火葬場費	3,942	職員人件費
				公害対策費	▲ 7,304	職員人件費
				公害健康被害補償費	▲ 539	職員人件費
						国庫支出金返還金
		清掃費	30,472	清掃総務費	29,940	職員人件費
						指定袋制分別収集経費
				塵芥処理費	▲ 9,534	職員人件費等
				塵芥処理工場費	145	職員人件費
				し尿処理費	▲ 1,981	職員人件費
				衛生処理場費	11,902	衛生処理場管理運営経費
労働費	▲ 706	労働諸費	▲ 706	労働福祉費	▲ 706	職員人件費
産業費	▲ 30,240	農業費	4,087	農業委員会費	13,155	職員人件費
				農業総務費	▲ 9,068	職員人件費
		商工費	▲ 34,327	商工総務費	▲ 34,327	職員人件費
土木費	▲ 14,040	土木管理費	6,877	土木総務費	5,753	職員人件費
				土木管理事務所費	1,124	職員人件費
		道路橋りょう費	▲ 20,654	道路橋りょう総務費	▲ 20,654	職員人件費
		河川費	1,205	河川総務費	1,205	職員人件費
		都市計画費	▲ 8,367	都市計画総務費	▲ 8,367	職員人件費
		住宅費	6,899	住宅管理費	6,899	職員人件費
消防費	▲ 20,154	消防費	▲ 20,154	常備消防費	▲ 20,154	職員人件費
教育費	▲ 35,715	教育総務費	1,546	事務局費	6,546	職員人件費等
				教育振興費	▲ 5,000	看護介助員報酬
		小学校費	▲ 15,050	小学校管理費	▲ 15,050	会計年度任用職員人件費等
		中学校費	4,700	中学校管理費	4,700	職員人件費等
		社会教育費	▲ 26,919	社会教育総務費	▲ 27,819	職員人件費等
				図書館費	300	職員人件費
				青少年会館費	600	職員人件費
		保健体育費	8	保健体育総務費	▲ 14,792	職員人件費
				学校給食費	14,800	職員人件費
● 歳出補正予算合計			2,180,990	● 歳入補正予算内訳		2,180,990（ 市税 ▲127,978

補正額	補正の概要
2,528	職員給与費等に係る繰出金を増額補正する。
▲ 21,967	人事異動等に伴う人件費の過不足調整として減額補正する。
11,449	感染症予防事業費等国庫負担(補助)金及び結核医療費国庫負担(補助)金の前年度精算に伴う返還金を増額補正する。
1,257	人事異動等に伴う人件費の過不足調整として増額補正する。
55,819	小児慢性特定疾病医療費国庫負担金及び母子保健衛生費国庫補助金等の前年度精算に伴う返還金を増額補正する。
3,942	人事異動等に伴う人件費の過不足調整として増額補正する。
▲ 7,304	人事異動等に伴う人件費の過不足調整として減額補正する。
▲ 1,560	人事異動等に伴う人件費の過不足調整として減額補正する。
1,021	公害健康被害補償給付支給事務費交付金の前年度精算に伴う返還金を増額補正する。
▲ 18,072	人事異動等に伴う人件費の過不足調整として減額補正する。
48,012	原油価格及びナフサ価格の急激な高騰に伴い、指定袋の作成及び配送に係る経費を増額補正する。
▲ 9,534	人事異動等に伴う人件費の過不足調整として、塵芥収集会計年度任用職員人件費で13,074千円を減額し、職員人件費で3,540千円を増額補正する。
145	人事異動等に伴う人件費の過不足調整として増額補正する。
▲ 1,981	人事異動等に伴う人件費の過不足調整として減額補正する。
11,902	大阪広域環境施設組合八尾工場の発電機故障に伴い、電気使用料が見込みを上回ったため増額補正する。
▲ 706	人事異動等に伴う人件費の過不足調整として減額補正する。
13,155	人事異動等に伴う人件費の過不足調整として増額補正する。
▲ 9,068	人事異動等に伴う人件費の過不足調整として減額補正する。
▲ 34,327	人事異動等に伴う人件費の過不足調整として減額補正する。
5,753	人事異動等に伴う人件費の過不足調整として増額補正する。
1,124	人事異動等に伴う人件費の過不足調整として増額補正する。
▲ 20,654	人事異動等に伴う人件費の過不足調整として減額補正する。
1,205	人事異動等に伴う人件費の過不足調整として増額補正する。
▲ 8,367	人事異動等に伴う人件費の過不足調整として減額補正する。
6,899	人事異動等に伴う人件費の過不足調整として増額補正する。
▲ 20,154	人事異動等に伴う人件費の過不足調整として減額補正する。
6,546	人事異動等に伴う人件費の過不足調整として、会計年度任用職員人件費で954千円を減額し、職員人件費で3,800千円、会計年度任用職員報酬で2,400千円、校内教育支援員報酬で1,300千円をそれぞれ増額補正する。
▲ 5,000	人事異動等に伴う人件費の過不足調整として減額補正する。
▲ 15,050	人事異動等に伴う人件費の過不足調整として、会計年度任用職員報酬で21,000千円を減額し、会計年度任用職員人件費で5,950千円を増額補正する。
4,700	人事異動等に伴う人件費の過不足調整として、会計年度任用職員人件費で6,700千円を減額し、職員人件費で400千円、会計年度任用職員報酬で11,000千円をそれぞれ増額補正する。
▲ 27,819	人事異動等に伴う人件費の過不足調整として、職員人件費で11,288千円、会計年度任用職員人件費で16,531千円をそれぞれ減額補正する。
300	人事異動等に伴う人件費の過不足調整として増額補正する。
600	人事異動等に伴う人件費の過不足調整として増額補正する。
▲ 14,792	人事異動等に伴う人件費の過不足調整として減額補正する。
14,800	人事異動等に伴う人件費の過不足調整として増額補正する。

国庫支出金 212,796　府支出金 8,816　財産収入 41,000　繰入金 36,889　繰越金 2,011,520　諸収入 147　市債 ▲2,200　）

●債務負担行為補正

1. 追加

（単位：千円）

事項	期間	限度額
総合計画策定支援等業務	令和8年度 ～ 令和10年度	36,000 千円
障害者総合福祉センター受変電設備改修に係る設計業務	令和8年度 ～ 令和9年度	3,000 千円
公立認定こども園給食用牛乳購入業務	令和8年度 ～ 令和9年度	14,000 千円
8種分別・指定袋制に係るごみ袋の製作及び配送業務	令和8年度 ～ 令和9年度	301,000 千円
消防団員被服購入業務	令和8年度 ～ 令和9年度	4,000 千円
学校図書購入業務	令和8年度 ～ 令和9年度	32,000 千円
安中新田会所跡旧植田家住宅指定管理業務	令和8年度 ～ 令和13年度	99,000 千円

2. 変更

（単位：千円）

事項	補正前		補正後	
	期間	限度額	期間	限度額
個人市民税特別徴収分及び法人市民税納付書データ入力業務	令和8年度 ～ 令和11年度	13,000 千円	補正前と同じ	19,000 千円

3. 廃止

（単位：千円）

事項	期間	限度額
戸籍の附票コンビニ交付帳票レイアウト改修業務	令和8年度 ～ 令和9年度	13,000 千円

●地方債補正

1. 変更

起債の目的	補正の概要
社会福祉施設等施設整備事業	障害者総合福祉センター整備事業費の減に伴い、限度額を90,900千円から88,700千円に変更補正する。

（単位：千円）

事項	期間	限度額
共同浴場錦温泉指定管理業務	令和8年度 ～ 令和13年度	96,000 千円
公立認定こども園給食用米購入業務	令和8年度 ～ 令和9年度	12,000 千円
公立認定こども園保育教諭人材派遣業務	令和8年度 ～ 令和9年度	26,000 千円
まちなみセンター指定管理業務	令和8年度 ～ 令和13年度	78,000 千円
小規模特認校における特色ある教育推進業務	令和8年度 ～ 令和9年度	17,000 千円
くらし学習館指定管理業務	令和8年度 ～ 令和13年度	83,000 千円
学校給食調理業務（曙川小学校外3校）	令和8年度 ～ 令和13年度	592,000 千円

（参考）職員人件費の目別補正理由一覧

費目名	当初人数	補正後人数	人数増減	給料（A）	職員手当（B）	扶養手当	管理職手当	地域手当	住居手当	通勤手当	児童手当	特殊勤務手当
議会費	13	13		▲ 1,294	▲ 1,260	▲ 20		▲ 158	4	273	▲ 250	
一般管理費	225	225		▲ 12,542	▲ 10,668	220	1,188	▲ 885	954	945	140	
人権ｺﾐｭﾆﾃｨｾﾝﾀｰ費	7	7		▲ 42	853	216		48		442	360	
徴税費	70	69	▲ 1	▲ 11,928	▲ 8,385	▲ 172	▲ 648	▲ 1,311	363	192	830	
戸籍住民基本台帳費	56	55	▲ 1	6,154	▲ 1,764	▲ 1,152		670	138	▲ 554	▲ 700	
選挙管理委員会費	9	10	1	3,537	1,353		▲ 108	412	▲ 336	552	▲ 220	
統計調査総務費	7	2	▲ 5	▲ 20,180	▲ 14,975	▲ 762	▲ 1,488	▲ 2,692		▲ 382	▲ 600	
監査委員費	7	7		292	▲ 557	▲ 138	▲ 648	▲ 12		▲ 111		
社会福祉総務費	80	77	▲ 3	▲ 23,955	▲ 8,843	918	▲ 888	▲ 2,692	539	▲ 846	1,200	
国民年金費	3	3		▲ 3,340	▲ 1,797		162	▲ 323		▲ 67		
児童福祉総務費	84	78	▲ 6	▲ 22,449	▲ 16,196	▲ 198	▲ 648	▲ 2,704	157	▲ 7	▲ 445	
認定こども園等施設費	171	171		▲ 28,320	▲ 24,846	▲ 2,124	▲ 240	▲ 3,383	▲ 860	1,087	▲ 1,520	
児童療育施設費	19	18	▲ 1	▲ 5,169	1,113	1,428		▲ 366	336	▲ 10	1,340	
放課後児童健全育成費	6	7	1	3,301	2,015	96	648	486		69	240	
生活保護総務費	64	62	▲ 2	▲ 14,436	▲ 10,733	411	648	▲ 1,233	1,484	▲ 71	▲ 435	
保健衛生総務費	102	100	▲ 2	▲ 15,238	▲ 6,729	▲ 163	▲ 1,420	▲ 1,878	▲ 1,013	703	▲ 205	
墓地火葬場費	1	2	1	2,587	1,355			310		427		
公害対策費	22	21	▲ 1	▲ 4,959	▲ 2,345	60	648	▲ 415	56	▲ 132	▲ 40	
公害健康被害補償費	3	3		▲ 1,481	▲ 79	431		▲ 90		122	▲ 100	
清掃総務費	38	37	▲ 1	▲ 6,689	▲ 11,383	▲ 1,031	840	▲ 826	▲ 336	162	▲ 950	
塵芥処理費	131	129	▲ 2	▲ 9,373	12,913			▲ 1,104		1,057	195	
塵芥処理工場費	6	6		▲ 197	342	804		72		96	▲ 40	
し尿処理費	27	27		▲ 1,434	▲ 547	231		▲ 144	▲ 121	57	240	
労働福祉費	5	5		▲ 397	▲ 309	78		▲ 38	▲ 336	136		
農業委員会費	4	5	1	6,258	6,897	684	792	986		8	620	
農業総務費	3	2	▲ 1	▲ 5,024	▲ 4,044		▲ 792	▲ 698		▲ 61		
商工総務費	21	17	▲ 4	▲ 17,671	▲ 16,656	▲ 996	▲ 3,624	▲ 2,675	504	▲ 472	▲ 870	
土木総務費	45	45		2,930	2,823	▲ 92	1,530	524	▲ 15	915	▲ 575	
土木管理事務所費	27	28	1	1,351	▲ 227		▲ 648	84		355		
道路橋りょう総務費	30	28	▲ 2	▲ 11,108	▲ 9,546	▲ 874	324	▲ 1,379	▲ 62	▲ 847	▲ 1,015	
河川総務費	5	5		695	510			84	▲ 336	490	▲ 60	
都市計画総務費	29	27	▲ 2	▲ 6,700	▲ 1,667	▲ 231	1,668	▲ 584	336	▲ 537	335	
住宅管理費	13	14	1	2,015	4,884	▲ 372		198	336	589	▲ 100	
常備消防費	269	265	▲ 4	▲ 11,550	▲ 8,604		▲ 888	▲ 1,530		266		
事務局費	77	80	3	3,000	800	500				1,200	100	
小学校管理費	15	15		－	－	－	－	－	－	－	－	－
中学校管理費	15	15			400	400						
社会教育総務費	8	8		820	892	▲ 216		72	168	▲ 35	▲ 45	
社会教育総務費（教育）	9	7	▲ 2	▲ 8,000	▲ 5,000			▲ 1,000	▲ 700	▲ 300		
図書館費	11	11			300						300	
青少年会館費	13	14	1	1,200	▲ 600	▲ 600			▲ 100	400		
保健体育総務費	5	3	▲ 2	▲ 8,798	▲ 5,994	▲ 248	▲ 744	▲ 1,175	▲ 336	▲ 57		
学校給食費	7	10	3	8,000	6,800	200		1,100	300	200		
合計	1762	1733	▲ 29	▲ 210,134	▲ 129,504	▲ 2,712	▲ 4,336	▲ 24,249	1,124	6,254	▲ 2,270	

（単位:人,千円）

超過勤務手当	義務教育等教員特別手当	管理職員特別勤務手当	初任給調整手当	期末勤勉手当	合計 (A)+(B)	主な補正理由
				▲ 1,109	▲ 2,554	人事異動による単価差
▲ 8,070				▲ 5,160	▲ 23,210	人事異動による単価差、超勤手当の減
▲ 343				130	811	人事異動による単価差、超勤手当の減
				▲ 7,639	▲ 20,313	人事異動等による人員減（▲１人）、人事異動による単価差
▲ 5,364				5,198	4,390	人事異動等による人員減（▲１人）、人事異動による単価差、超勤手当の減
				1,053	4,890	人事異動等による人員増（＋１人）
				▲ 9,051	▲ 35,155	人事異動等による人員減（▲５人）
				352	▲ 265	人事異動による単価差
				▲ 7,074	▲ 32,798	人事異動等による人員減（▲３人）
				▲ 1,569	▲ 5,137	人事異動による単価差
				▲ 12,351	▲ 38,645	人事異動等による人員減（▲６人）
				▲ 17,806	▲ 53,166	人事異動による単価差
				▲ 1,615	▲ 4,056	人事異動等による人員減（▲１人）
▲ 1,142				1,618	5,316	人事異動等による人員増（＋１人）、超勤手当の減
▲ 4,000				▲ 7,537	▲ 25,169	人事異動等による人員減（▲２人）、超勤手当の減
			▲ 12	▲ 2,741	▲ 21,967	人事異動等による人員減（▲２人）
				618	3,942	人事異動等による人員増（＋１人）
▲ 481				▲ 2,041	▲ 7,304	人事異動等による人員減（▲１人）、超勤手当の減
				▲ 442	▲ 1,560	人事異動による単価差
▲ 4,000				▲ 5,242	▲ 18,072	人事異動等による人員減（▲１人）、超勤手当の減
16,273				▲ 3,508	3,540	人事異動等による人員減（▲２人）、人事異動による単価差、超勤手当の増
				▲ 590	145	人事異動による単価差
▲ 415				▲ 395	▲ 1,981	人事異動による単価差、超勤手当の減
				▲ 149	▲ 706	人事異動による単価差
				3,807	13,155	人事異動等による人員増（＋１人）
				▲ 2,493	▲ 9,068	人事異動等による人員減（▲１人）
				▲ 8,523	▲ 34,327	人事異動等による人員減（▲４人）
▲ 1,629				2,165	5,753	人事異動による単価差、超勤手当の減
				▲ 18	1,124	人事異動等による人員増（＋１人）
				▲ 5,693	▲ 20,654	人事異動等による人員減（▲２人）
				332	1,205	人事異動による単価差
				▲ 2,654	▲ 8,367	人事異動等による人員減（▲２人）
3,373				860	6,899	人事異動等による人員増（＋１人）、超勤手当の増
				▲ 6,452	▲ 20,154	人事異動等による人員減（▲４人）
				▲ 1,000	3,800	人事異動等による人員増（＋３人）、人事異動による単価差
－	－	－	－	－	－	
					400	人事異動による単価差
				948	1,712	人事異動による単価差
				▲ 3,000	▲ 13,000	人事異動等による人員減（▲２人）
					300	人事異動による単価差
				▲ 300	600	人事異動等による人員増（＋１人）、人事異動による単価差
				▲ 3,434	▲ 14,792	人事異動等による人員減（▲２人）
				5,000	14,800	人事異動等による人員増（＋３人）
▲ 5,798			▲ 12	▲ 97,505	▲ 339,638	

（2）国民健康保険事業特別会計

議案第67号　　令和8年度八尾市国民健康保険事業特別会計第1号補正予算の件

款		項		目		中事業
保険給付費	1,100,000	療養諸費	800,000	療養給付費	800,000	療養の給付保険者負担分
		高額療養費	300,000	高額療養費	300,000	高額療養費支払経費
基金積立金	422,456	基金積立金	422,456	基金積立金	422,456	国民健康保険事業財政調整基金利子積立金
						国民健康保険事業財政調整基金積立金
諸支出金	5,747	償還金及び還付加算金	5,747	償還金	5,747	国庫支出金等精算に伴う返還金
● 歳出補正予算合計			1,528,203	● 歳入補正予算内訳		1,528,203（ 府支出金 1,100,000

（3）介護保険事業特別会計

議案第68号　　令和8年度八尾市介護保険事業特別会計第2号補正予算の件

款		項		目		中事業
基金積立金	243,545	基金積立金	243,545	基金積立金	243,545	介護保険給付費準備基金積立金
諸支出金	141,075	償還金及び還付加算金	141,075	償還金	141,075	償還金
● 歳出補正予算合計			384, 620	● 歳入補正予算内訳		384, 620 （ 繰越金 384, 620 ）

（4）後期高齢者医療事業特別会計

議案第69号　　令和8年度八尾市後期高齢者医療事業特別会計第1号補正予算の件

款		項		目		中事業
総務費	2,528	総務管理費	2,528	一般管理費	2,528	職員人件費
						職員共済費
後期高齢者医療広域連合納付金	－	後期高齢者医療広域連合納付金	－	後期高齢者医療広域連合納付金	－	後期高齢者医療広域連合納付金
諸支出金	2,554	償還金及び還付加算金	2,554	保険料還付金	2,554	保険料還付金
				保険料還付加算金	－	保険料還付加算金
● 歳出補正予算合計			5,082	● 歳入補正予算内訳		5,082（ 後期高齢者医療保険料

●債務負担行為

（単位：千円）

事項	期間	限度額
後期高齢者医療保険料額決定通知書等作成及び封入封緘業務	令和8年度 ～ 令和9年度	12,000 千円

（単位：千円）

補正額	補正理由
800,000	被保険者に係る療養の給付保険者負担分において、医療費が見込みを上回ったため増額補正する。
300,000	被保険者に係る高額療養費支払経費において、医療費が見込みを上回ったため増額補正する。
3,256	金利上昇に伴い、預金利子等が見込みを上回ったため増額補正する。
419,200	令和7年度決算において余剰が生じたことに伴い、国民健康保険事業財政調整基金積立金を増額補正する。
5,747	保険者努力支援交付金の前年度精算に伴う返還金を増額補正する。
財産収入 3,256　繰越金 424,947 ）	

（単位：千円）

補正額	補正理由
243,545	令和7年度決算において余剰が生じたことに伴い、介護保険給付費準備基金積立金を増額補正する。
141,075	介護給付費負担金等の前年度精算に伴う返還金を増額補正する。

（単位：千円）

補正額	補正理由
2,156	人事異動等に伴う人件費の過不足調整として増額補正する。
372	人事異動等に伴う人件費の過不足調整として増額補正する。
―	後期高齢者医療広域連合納付金において、前年度繰越金に係る財源組替（保険料→繰越金）を行う。
2,554	保険料還付金において、還付金が増加したことに伴い増額補正し、前年度繰越金に係る財源組替（保険料→繰越金）を行う。
―	保険料還付加算金において、前年度繰越金に係る財源組替（保険料→繰越金）を行う。
▲64,272　繰入金 2,528　繰越金 66,826 ）	

2. 令和8年度補正推移

（単位:千円）

一般会計	当初予算額	第1号補正(3月)		第2号補正(3月)		第3号補正(6月)		第4号補正(6月)		第5号補正(9月)	
		補正額	補正後の額	補正額	補正後の額	補正額	補正後の額	補正額	補正後の額	補正額	補正後の額
1 議会費	457,722		457,722		457,722		457,722		457,722		457,722
2 総務費	13,905,848		13,905,848		13,905,848		13,905,848		13,905,848	▲ 495,245	13,410,603
3 民生費	74,771,585	111,351	74,882,936		74,882,936	1,192,875	76,075,811	129,729	76,205,540	22,551	76,228,091
4 衛生費	11,022,620	▲ 395,759	10,626,861		10,626,861	32,783	10,659,644		10,659,644		10,659,644
5 労働費	188,208		188,208		188,208		188,208		188,208		188,208
6 産業費	883,424		883,424		883,424		883,424		883,424		883,424
7 土木費	9,616,790	317	9,617,107		9,617,107		9,617,107		9,617,107		9,617,107
8 消防費	3,108,329		3,108,329		3,108,329	4,994	3,113,323		3,113,323		3,113,323
9 教育費	8,846,435	802,774	9,649,209	▲ 290,246	9,358,963		9,358,963		9,358,963	▲ 7,937	9,351,026
10 公債費	9,692,566		9,692,566		9,692,566		9,692,566		9,692,566		9,692,566
11 諸支出金	110		110		110		110		110		110
12 予備費	120,000		120,000		120,000		120,000		120,000		120,000
合計	132,613,637	518,683	133,132,320	▲ 290,246	132,842,074	1,230,652	134,072,726	129,729	134,202,455	▲ 480,631	133,721,824

一般会計	当初予算額	第6号補正(12月)	
		補正額	補正後の額
1 議会費	457,722	▲ 2,554	455,168
2 総務費	13,905,848	990,468	14,401,071
3 民生費	74,771,585	1,220,802	77,448,893
4 衛生費	11,022,620	73,129	10,732,773
5 労働費	188,208	▲ 706	187,502
6 産業費	883,424	▲ 30,240	853,184
7 土木費	9,616,790	▲ 14,040	9,603,067
8 消防費	3,108,329	▲ 20,154	3,093,169
9 教育費	8,846,435	▲ 35,715	9,315,311
10 公債費	9,692,566		9,692,566
11 諸支出金	110		110
12 予備費	120,000		120,000
合計	132,613,637	2,180,990	135,902,814

（単位:千円）

特別会計	当初予算額	3月補正		12月補正	
		補正額	補正後の額	補正額	補正後の額
国保会計	25,656,091		25,656,091	1,528,203	27,184,294
財産区会計	3,682		3,682		3,682
介護保険会計	34,122,164	502,756	34,624,920	384,620	35,009,540
後期高齢者医療会計	9,670,013		9,670,013	5,082	9,675,095
土地取得会計	1,009,922		1,009,922		1,009,922
母子父子寡婦福祉資金貸付金会計	47,121		47,121		47,121